



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月13日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	146,897	△21.5	△3,873	—	△5,982	—	△6,266	—
2019年12月期第2四半期	187,204	△2.9	8,589	1.1	9,968	53.5	5,504	60.9

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △9,583百万円 (—%) 2019年12月期第2四半期 1,158百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△34.29	—
2019年12月期第2四半期	29.16	28.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	333,864	139,811	41.7
2019年12月期	316,115	152,323	48.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 139,249百万円 2019年12月期 151,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	12.00	—	18.00	30.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 2019年12月期年間配当金の内訳 普通配当24円00銭 創立70周年記念配当6円00銭
 2020年12月期年間配当金（予想）の内訳 普通配当24円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△20.6	△14,000	—	△17,000	—	△22,000	—	△120.21

(注) 直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料14ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	189,870,559株	2019年12月期	189,870,559株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	6,850,532株	2019年12月期	7,179,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	182,763,533株	2019年12月期 2 Q	188,756,638株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、2020年8月13日（木）に当社ホームページ
(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載する予定です。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2020年8月14日（金）に投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する四半期決算説明会資料については、2020年8月13日（木）に当社ホームページ
(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(重要な後発事象)	15
3. 補足情報	16
(1) 地域別売上高	16
(2) 在外子会社為替換算レート	16
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の主要な取り組み

今期は世界的な新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)拡大により、各種競技大会の中止や規模の縮小、直営店の一時的な閉店、個人消費の冷え込み等、厳しい状況が継続しました。しかし、経済活動が一部地域で再開しつつあることから、回復の兆しもみられました。

✓感染症拡大に対して、下記の取り組みを行いました。

① デジタル

全世界において、EC売上が伸長しました。前年比で北米では+151%、欧州では+139%、連結では+103%と大幅に増収しました。デジタル分野の強化のため、ASICS Runkeeperを活用した全世界でのバーチャルレースの展開や、「METARACER」発売時にはSNS等を活用したデジタルマーケティングで訴求を行いました。

② 販管費コントロール

感染症拡大による減収という状況の中、収益性改善を図るため、マーケティング費用を始め、グローバルで販管費の徹底的なコントロールを行いました。直営店関連費用等の特別損失への振替はあったものの、前年比で62億円、計画比で205億円の販管費削減を実施しました。

③ 在庫管理の強化

当第2四半期連結会計期間の販売状況と下半期の販売予測を鑑み、生産および発注の一部をキャンセルするなど在庫圧縮管理を強化しました。併せて下半期新商品の発売時期を変更し販売機会の適切化を図りました。また、店舗休業による卸流通の在庫・返品状況を把握し、迅速にEC販売用に在庫を転用・充当するなど、各販売会社で激変した販売流通構造の変化への対応を図りました。

✓中国では、世界に先駆けて4月より全ての直営店舗が営業を再開しました。当第2四半期連結会計期間では前年比+23%の売上を達成しました。また、6月のEC売上高は、「独身の日」と並ぶECイベントもあり前年比+84%と大幅増となりました。

✓パフォーマンスランニングでは、安全性と快適な走り心地を追求した高機能ランニングシューズの「GEL-KAYANO 27」やカーボンプレートを内蔵したアシックス史上最も先進的なランニングシューズの「METARACER」を市場投入しました。「METARACER」の投入により、パフォーマンスランニング分野においてフルラインナップのシューズが揃いました。また、商品をより理解頂くための商品説明の動画の強化や、インフルエンサーやYouTuberを活用したデジタルでの商品訴求も行いました。

✓オニツカタイガーでは、グローバルで活躍するアーティストのWillow Smith(ウィロー・スミス)氏をブランドアンバサダーに迎えたブランドキャンペーンを開始しました。Willow氏とともに、今までにないオニツカタイガーブランドの世界観を創り上げました。

✓サステナビリティでは、「サステナビリティレポート2019」を公開しました。また、感染症拡大によるサプライチェーンへの影響に対応し、国際労働機関(ILO)による「Call to Action(行動の呼びかけ)」に賛同して生産委託工場の事業継続と工場従業員の健康と安全を守る取り組みを支援しました。

①売上高

感染症の影響による直営店舗、得意先店舗の臨時休業等もあり、売上高は146,897百万円と前年同期間比21.5%の減収となりました。

②売上総利益

上記減収の影響により、70,583百万円と前年同期間比20.7%の減益となりました。

③営業損失

上記減収の影響に加え、販売手数料などの増加もあり営業損失は3,873百万円でした。

④経常損失

上記に加え、新興国通貨の下落影響による為替差損の計上などにより、経常損失は5,982百万円となりました。

⑤親会社株主に帰属する四半期純損失

上記に加え、米国子会社において法人税等還付税の計上があったものの、店舗休止等損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,266百万円となりました。

カテゴリー別の業績は、次のとおりであります。

なお、一部カテゴリーについて算出方法を変更したことに伴い、前第2四半期連結累計期間の実績を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	83,573	70,936	△12,637	2,985	2,627	△358
コアパフォーマンススポーツ	21,720	16,183	△5,537	376	△1,072	△1,448
スポーツスタイル	16,310	12,602	△3,708	488	△838	△1,326
アパレル・エクイップメント	19,680	12,532	△7,148	赤字	赤字	—
オニツカタイガー	22,921	15,682	△7,238	5,136	737	△4,398

① パフォーマンスランニング

売上高は、感染症拡大の影響から早期に回復した中華圏に加え、オセアニア地域で好調となり、北米地域で6月単月増収となるまで回復したものの、他の地域では感染症拡大の影響で低調となり、70,936百万円と前年同期間比15.1%の減収となりました。営業利益につきましては、2,627百万円（前年同期間比12.0%の減益）となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、16,183百万円と前年同期間比25.5%の減収となりました。営業損失は1,072百万円となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、12,602百万円と前年同期間比22.7%の減収となりました。営業損失は838百万円となりました。

④ アパレル・エクイップメント

売上高は、12,532百万円と前年同期間比36.3%の減収となり、引き続き営業損失となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、15,682百万円と前年同期間比31.6%の減収となりました。営業利益につきましては、737百万円（前年同期間比85.6%の減益）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

- ① 日本地域
売上高は、感染症拡大の影響もあり、47,004百万円（前年同期間比24.0%減）となりました。
上記減収の影響に加え直営店関連費用の増加などにより、セグメント損失は1,509百万円となりました。
- ② 北米地域
売上高は、感染症拡大の影響を受け、28,414百万円（前年同期間比27.1%減）となりました。セグメント損失は2,134百万円でした。
- ③ 欧州地域
売上高は、感染症拡大の影響を受け、37,094百万円（前年同期間比20.5%減）となりました。
セグメント利益につきましては、上記減収の影響などにより、737百万円（前年同期間比29.5%減）となりました。
- ④ 中華圏地域
売上高は、感染症拡大の影響を受け、18,525百万円（前年同期間比0.7%減）となりました。
セグメント利益につきましては、上記減収の影響などにより、2,133百万円（前年同期間比32.6%減）となりました。
- ⑤ オセアニア地域
売上高は、パフォーマンスランニングおよびスポーツスタイルが好調であったことにより、8,587百万円（前年同期間比1.4%増）となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、1,087百万円（前年同期間比4.8%増）となりました。
- ⑥ 東南・南アジア地域
売上高は、感染症拡大の影響もあり、3,663百万円（前年同期間比34.0%減）となり、セグメント損失は71百万円でした。
- ⑦ その他地域
売上高は、韓国および南米における感染症拡大の影響もあり、11,993百万円（前年同期間比34.8%減）となり、セグメント損失は317百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産333,864百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、負債の部合計194,052百万円（前連結会計年度末比18.5%増）、純資産の部合計139,811百万円（前連結会計年度末比8.2%減）でした。

①流動資産

現金及び預金の増加などにより、233,809百万円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。

②固定資産

使用権資産、投資有価証券の減少などにより、100,055百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。

③流動負債

短期借入金の増加などにより、110,569百万円（前連結会計年度末比36.3%増）となりました。

④固定負債

長期借入金の増加などにより、83,482百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

⑤株主資本

利益剰余金の減少などにより、146,320百万円（前連結会計年度末比5.9%減）となりました。

⑥その他の包括利益

為替換算調整勘定の減少などにより、△7,070百万円となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、53,371百万円と前連結会計年度末比15,386百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は9,113百万円となり、前年同期間比12,642百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、たな卸資産の増加16,364百万円、税金等調整前四半期純損失9,308百万円であり、収入の主な内訳は、売上債権の減少11,200百万円、減価償却費6,732百万円です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5,181百万円となり、前年同期間比536百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出2,920百万円、有形固定資産の取得による支出1,626百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入230百万円です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は30,777百万円となり、前年同期間比46,572百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加35,176百万円、長期借入れによる収入2,500百万円、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出3,491百万円、配当金の支払額3,289百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(連結業績予想について)

2020年12月期の業績予想につきましては、感染症拡大の影響により、当社グループに与える事業活動への影響を、合理的に算定することが困難であることから未定としておりました。しかしながら、国内外における緊急事態宣言の解除やロックダウン措置の緩和などにより経済活動が徐々に再開していることから、現時点において入手可能な情報を基に、連結業績予想を算定いたしましたので公表いたします。詳細につきましては、本日（2020年8月13日）公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

(配当予想について)

当社は、株主の皆様への利益配分に関しては、収益力向上のための積極的な投資によって企業価値および1株当たり当期純利益を高め、安定的な配当を実施させていただくことを基本方針としています。

しかしながら、感染症による再度の大規模な経済活動の停滞など、感染症の収束時期が見通せない状況であることから、誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただきます。一方で、期末配当は24円を計画しております。その結果、年間配当予想は1株当たり24円となり、前期と同額の配当（記念配当を除く）となります。

なお、本配当予想にあたっては、現在の業績見通しが継続することを前提としており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、配当予想を修正いたしません。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

前事業年度の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の「(22) 大規模自然災害等に関するリスク」において、感染症・伝染病等の流行を記載しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化した場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,199	54,344
受取手形及び売掛金	65,191	51,775
商品及び製品	91,621	105,570
仕掛品	388	451
原材料及び貯蔵品	1,149	1,169
その他	18,464	22,613
貸倒引当金	△1,497	△2,116
流動資産合計	214,517	233,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,950	36,649
減価償却累計額	△22,723	△21,882
建物及び構築物(純額)	15,227	14,766
機械装置及び運搬具	3,716	3,783
減価償却累計額	△2,846	△2,945
機械装置及び運搬具(純額)	870	837
工具、器具及び備品	28,931	28,722
減価償却累計額	△21,880	△22,493
工具、器具及び備品(純額)	7,051	6,228
土地	5,797	5,795
リース資産	8,319	8,426
減価償却累計額	△3,816	△3,882
リース資産(純額)	4,502	4,543
建設仮勘定	847	1,460
有形固定資産合計	34,296	33,632
無形固定資産		
のれん	2,830	2,539
ソフトウェア	6,317	6,849
使用権資産	24,479	23,135
その他	6,734	7,660
無形固定資産合計	40,362	40,185
投資その他の資産		
投資有価証券	9,814	9,005
長期貸付金	59	54
繰延税金資産	7,844	7,727
その他	9,919	10,139
貸倒引当金	△698	△689
投資その他の資産合計	26,938	26,237
固定資産合計	101,597	100,055
資産合計	316,115	333,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,578	31,682
短期借入金	6,391	41,302
リース債務	7,237	7,415
未払費用	18,051	14,834
未払法人税等	2,282	1,241
未払消費税等	2,125	3,169
返品調整引当金	140	180
賞与引当金	549	192
資産除去債務	116	14
その他	10,640	10,535
流動負債合計	81,113	110,569
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	15	2,500
リース債務	26,955	25,270
繰延税金負債	1,508	1,510
退職給付に係る負債	6,615	6,720
資産除去債務	1,228	1,252
その他	6,356	6,229
固定負債合計	82,678	83,482
負債合計	163,791	194,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,481	15,481
利益剰余金	126,967	117,244
自己株式	△10,959	△10,378
株主資本合計	155,461	146,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,054	985
繰延ヘッジ損益	3,438	4,105
為替換算調整勘定	△8,941	△11,886
退職給付に係る調整累計額	△306	△273
その他の包括利益累計額合計	△3,754	△7,070
新株予約権	475	423
非支配株主持分	141	139
純資産合計	152,323	139,811
負債純資産合計	316,115	333,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	187,204	146,897
売上原価	98,134	76,351
返品調整引当金戻入額	216	246
返品調整引当金繰入額	268	208
売上総利益	89,017	70,583
販売費及び一般管理費	※1 80,427	※1 74,456
営業利益又は営業損失(△)	8,589	△3,873
営業外収益		
受取利息	398	199
受取配当金	212	119
為替差益	1,115	—
補助金収入	567	286
その他	417	223
営業外収益合計	2,711	828
営業外費用		
支払利息	931	760
為替差損	—	1,902
その他	401	275
営業外費用合計	1,333	2,938
経常利益又は経常損失(△)	9,968	△5,982
特別利益		
固定資産売却益	1	11
投資有価証券売却益	2	3
特別利益合計	3	14
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	43	208
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	9	28
割増退職金	—	※2 588
店舗休止等損失	—	※3 2,505
特別損失合計	54	3,341
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,917	△9,308
法人税等	4,262	1,011
法人税等還付税額	—	※4 △4,057
法人税等合計	4,262	△3,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,655	△6,263
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,504	△6,266

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,655	△6,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	△1,069
繰延ヘッジ損益	△230	666
為替換算調整勘定	△3,924	△2,950
退職給付に係る調整額	24	32
その他の包括利益合計	△4,497	△3,319
四半期包括利益	1,158	△9,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021	△9,581
非支配株主に係る四半期包括利益	136	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,917	△9,308
減価償却費	6,172	6,732
のれん償却額	5	135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	697
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	234	156
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△325
投資有価証券評価損益(△は益)	9	28
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△611	△319
支払利息	928	753
為替差損益(△は益)	36	10
固定資産除売却損益(△は益)	43	205
その他の損益(△は益)	173	△635
売上債権の増減額(△は増加)	△4,633	11,200
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,958	△16,364
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,040	△1,244
仕入債務の増減額(△は減少)	913	1,404
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,662	1,060
その他の負債の増減額(△は減少)	△741	△2,031
小計	8,038	△7,845
利息及び配当金の受取額	610	314
利息の支払額	△900	△739
事業構造改革費用の支払額	△486	△39
法人税等の支払額	△3,731	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,529	△9,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△411	△0
定期預金の払戻による収入	1,430	230
有形固定資産の取得による支出	△2,385	△1,626
有形固定資産の除却による支出	△11	△199
有形固定資産の売却による収入	11	32
無形固定資産の取得による支出	△2,677	△2,920
無形固定資産の売却による収入	24	86
投資有価証券の取得による支出	△170	△547
投資有価証券の売却及び償還による収入	4	7
関係会社株式の取得による支出	△15	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△22	△0
長期貸付けによる支出	△13	△8
長期貸付金の回収による収入	9	9
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△418	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,645	△5,181

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△301	35,176
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△17	△117
社債の発行による収入	19,910	—
新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△3,116	△3,491
配当金の支払額	△2,270	△3,289
非支配株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,795	30,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△961	△1,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,872	15,386
現金及び現金同等物の期首残高	65,877	37,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,004	53,371

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額	188,500百万円	194,500百万円
借入実行残高	4,400百万円	40,000百万円
差引額	184,100百万円	154,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から348百万円直接控除しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費	15,195百万円	14,286百万円
支払手数料	10,026百万円	9,874百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	839百万円
従業員賃金給料	19,936百万円	17,415百万円
賞与引当金繰入額	343百万円	298百万円
退職給付費用	510百万円	521百万円
賃借料	6,460百万円	4,556百万円
減価償却費	6,048百万円	5,953百万円

※2 割増退職金

欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

※3 店舗休止等損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府・自治体からの要請等もあり、感染拡大の配慮から、日本・北米・欧州などにおいて、一部直営店を臨時休業致しておりました。休業期間中に発生した直営店の固定費（人件費・減価償却費など）を、店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から151百万円直接控除しております。

※4 法人税等還付税額

米国で成立したCARES Actに基づき、米国子会社にて計上した還付税額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	52,000	37,185	46,631	18,650	8,468	5,552	18,165	186,653	550	187,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,812	1,785	20	—	—	0	233	11,852	△11,852	—
計	61,812	38,971	46,651	18,650	8,468	5,552	18,398	198,505	△11,301	187,204
セグメント利益又は損失	3,362	△2,113	1,046	3,165	1,037	551	779	7,830	758	8,589

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	37,753	28,397	37,083	18,525	8,587	3,663	11,879	145,890	1,007	146,897
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,251	16	10	—	—	—	113	9,392	△9,392	—
計	47,004	28,414	37,094	18,525	8,587	3,663	11,993	155,282	△8,385	146,897
セグメント利益又は損失	△1,509	△2,134	737	2,133	1,087	△71	△317	△74	△3,798	△3,873

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは直営店舗、得意先店舗の臨時休業の影響を受けております。国内外における緊急事態宣言の解除やロックダウン措置の緩和などにより経済活動が徐々に再開していることから、現時点において入手可能な情報を基に会計上の見積りに反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年6月18日開催の取締役会決議並びに2020年7月3日の条件決定に基づき、2020年7月9日に第3回及び第4回無担保社債を発行しております。その概要は次のとおりです。

(第3回無担保社債)

- (1) 発行総額 15,000百万円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.040%
- (4) 償還期限 2023年7月7日
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 払込期日 2020年7月9日
- (7) 資金使途 短期借入金返済

(第4回無担保社債)

- (1) 発行総額 25,000百万円
- (2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.220%
- (4) 償還期限 2025年7月9日
- (5) 償還方法 満期一括償還
- (6) 払込期日 2020年7月9日
- (7) 資金使途 短期借入金返済

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
52,049	37,635	47,406	18,870	31,241	187,204

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
37,838	29,263	38,444	18,607	22,744	146,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2019年12月期第2四半期 (円)	109.95	124.44	16.21	77.75	80.90
2020年12月期第2四半期 (円)	108.27	119.78	15.38	71.94	77.75
増減 (円)	△1.68	△4.66	△0.83	△5.81	△3.15
増減比 (%)	△1.5	△3.7	△5.1	△7.5	△3.9

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△25.7	△17.4	3.8	9.6	△31.2	△25.7
	(邦貨)	△24.0	△27.1	△20.5	△0.7	1.4	△34.0	△34.8
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	△26.8	△29.3	13.2	—	—
	(邦貨)	—	—	△29.5	△32.6	4.8	—	—
セグメント利益率 (%)		△3.2	△7.5	2.0	11.5	12.7	△2.0	△2.6